

第1号様式(第6条関係)

消火・避難訓練通知書

		令和〇年〇月〇日
		提出年月日
那覇市消防局長 (消防署長)宛		
建物名称を記載します。建物内の複数の事業所等が訓練に参加する場合は、下記の「その他、特記事項」に参加事業所の名称を記載してください。		
表示マーク交付対象物や特例認定を受けている対象物は、 那覇市消防局長 と記載し、それ以外の防火対象物は所在地に応じて、 中央消防署長 又は 西消防署長 と記入してください。		
防火管理者		
氏名 ○○ ○○		
防火対象物名	○○ビル	
所在 地	那覇市銘苅〇丁目〇番〇号 (連絡先)	
訓練 日 時	令和〇年〇月〇日 〇〇時〇〇分～〇〇時〇〇分	訓練責任者 ○○ ○○
		参加人員 ○○ 人
訓練種別を選択してください。		
訓練種別	<input checked="" type="checkbox"/> 総合訓練(消火、通報及び避難誘導訓練を連携して行う場合) <input checked="" type="checkbox"/> 部分訓練(<input checked="" type="checkbox"/> 消火訓練 <input type="checkbox"/> 通報訓練 <input checked="" type="checkbox"/> 避難誘導訓練)	
使用器材	消火器、受話器、メガホン等	
訓練概要	給湯室からの出火など	
その他の特記事項	夜間対応など	
※受付欄	※経過欄	
複数の事業所が合同で訓練を実施する場合は、全ての参加事業所名称、階、用途を記入します。記入欄に記載しきれない場合は、別紙（任意の様式）に記入し、添付してください。		

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

- 2 訓練種別の欄は、総合訓練又は部分訓練のいずれかに該当する項目の□にレ点を記入し、部分訓練を選んだ場合は、さらに、実施する訓練のいずれかの項目の□にレ点を記入してください。
- 3 法第36条において読み替えて準用する法第8条に基づく避難訓練を実施する場合は、第4号様式をあわせて提出してください。
- 4 ※印の欄は、記入しないでください。